

2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月31日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	9,250	3.9	86	5.9	120	6.3	68	10.3
2018年12月期第2四半期	8,906	3.8	91	39.4	128	29.8	76	28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	83.89	
2018年12月期第2四半期	93.48	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	13,283	6,027	45.4
2018年12月期	14,007	6,032	43.1

(参考)自己資本 2019年12月期第2四半期 6,027百万円 2018年12月期 6,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		90.00	90.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	3.6	408	28.0	500	22.9	320	27.7	390.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	870,165 株	2018年12月期	870,165 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	51,647 株	2018年12月期	51,587 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	818,560 株	2018年12月期2Q	818,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、企業収益は高い水準を維持しており、緩やかな景気回復が持続しました。

建設業界におきましては、首都圏のインフラ工事や東京五輪関連の建設需要は旺盛で、高水準な企業収益を背景に設備投資についても増加基調で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う物流費等の上昇や資材費の値上りにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社では適正な販売価格の維持に努め、建設需要の確実な取り込みを図り、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底して参りました。主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門におきましては、前年同四半期に比べて1億64百万円増収と好調に推移し、ALC金具副資材部門を除くその他の部門において前年同四半期比で増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加等により売上総利益は増益となりましたが、人員増加による人件費やOA機器の入替え更新等に伴う各種経費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階利益は、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は92億50百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益86百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益1億20百万円（前年同四半期比6.3%減）、四半期純利益68百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は132億83百万円となり、前事業年度末に比べ、7億24百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億31百万円減少し、電子記録債権が25百万円、投資その他の資産のその他が44百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は72億56百万円となり、前事業年度末に比べ、7億19百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億94百万円、長期借入金が1億4百万円減少し、流動負債のその他が65百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は60億27百万円となり、前事業年度末に比べ、4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、12百万円増加し、37億65百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億42百万円（前年同四半期は3億47百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億20百万円、減価償却費の計上27百万円及び売上債権の減少8億9百万円、その他の計上46百万円の方で、仕入債務の減少6億88百万円、法人税等の支払額78百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円の方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億80百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億8百万円、配当金の支払額72百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想については修正しておりますが、通期の業績予想については据え置いております。詳細につきましては、2019年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,380	3,895,208
受取手形及び売掛金	5,319,080	4,487,798
電子記録債権	350,538	375,933
有価証券	20,102	20,051
商品	799,174	811,199
貯蔵品	5,917	5,079
その他	56,086	68,552
貸倒引当金	△10,262	△8,073
流動資産合計	10,423,017	9,655,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	325,521	323,211
土地	1,819,885	1,820,132
その他(純額)	83,016	92,499
有形固定資産合計	2,228,423	2,235,842
無形固定資産	51,426	49,100
投資その他の資産		
その他	1,358,968	1,403,245
貸倒引当金	△53,967	△60,084
投資その他の資産合計	1,305,000	1,343,160
固定資産合計	3,584,850	3,628,103
資産合計	14,007,868	13,283,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635,817	5,941,620
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	212,482	208,384
未払法人税等	94,124	100,542
賞与引当金	39,400	45,400
その他	290,424	355,843
流動負債合計	7,442,248	6,821,791
固定負債		
長期借入金	279,230	175,000
役員退職慰労引当金	128,821	134,365
資産除去債務	25,228	25,438
その他	100,246	99,636
固定負債合計	533,526	434,440
負債合計	7,975,774	7,256,231

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,942,463	3,937,460
自己株式	△122,816	△123,009
株主資本合計	6,020,956	6,015,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,137	11,862
評価・換算差額等合計	11,137	11,862
純資産合計	6,032,093	6,027,622
負債純資産合計	14,007,868	13,283,854

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,906,174	9,250,620
売上原価	7,460,573	7,754,769
売上総利益	1,445,600	1,495,850
販売費及び一般管理費	1,353,700	1,409,356
営業利益	91,900	86,493
営業外収益		
受取利息	2,026	1,759
受取配当金	829	765
受取賃貸料	5,108	5,003
仕入割引	29,623	29,921
その他	8,543	5,632
営業外収益合計	46,130	43,082
営業外費用		
支払利息	1,388	1,462
賃貸費用	646	579
売上割引	6,766	6,688
その他	449	144
営業外費用合計	9,249	8,875
経常利益	128,781	120,700
特別損失		
固定資産除却損	124	0
特別損失合計	124	0
税引前四半期純利益	128,656	120,700
法人税、住民税及び事業税	84,464	85,629
法人税等調整額	△32,331	△33,597
法人税等合計	52,132	52,031
四半期純利益	76,523	68,669

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,656	120,700
減価償却費	26,826	27,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	825	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,995	3,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,018	5,544
受取利息及び受取配当金	△2,856	△2,524
支払利息	1,388	1,462
有形固定資産除売却損益(△は益)	124	0
売上債権の増減額(△は増加)	764,488	809,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,881	△11,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△512,291	△688,309
その他	64,535	46,791
小計	409,839	319,976
利息及び配当金の受取額	2,903	2,544
利息の支払額	△1,378	△1,440
法人税等の支払額	△64,035	△78,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,328	242,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△18,823	△41,732
無形固定資産の取得による支出	△7,560	△3,345
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△1,004
貸付けによる支出	△10,200	△1,650
貸付金の回収による収入	3,405	2,895
その他	△3,292	△3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,471	△48,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,336	△108,328
自己株式の取得による支出	△102	△193
配当金の支払額	△65,106	△72,233
その他	△387	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,931	△180,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,925	12,828
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,209	3,752,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620,135	3,765,208

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。